

主な調査研究実績

1999年度版（1998年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。

1. 情報通信の動向調査等

(1)電気通信事業全般

- ・欧米主要国における電気通信の最新動向調査
- ・米国における再販売市場の動向調査
- ・住宅市場通信利用実態調査

(2)各種通信サービスの動向

- ・米国におけるビリング・ソリューションの動向調査
- ・国内番号情報の英語データベース化に関するニーズ調査
- ・ヨーロッパにおけるテレホンカード動向調査
- ・米国におけるテレマーケティング事業の動向調査

(3)インターネット，EC，Eメール等の動向

- ・欧米の流通・サービス・都市開発業界におけるEC・イントラネット動向に関する調査
- ・海外のインターネットサービスプロバイダーの経営戦略・技術動向に関する調査
- ・インターネット・アプリケーションとコンテンツビジネスに関する調査
- ・アジア太平洋地域のインターネットバックボーンの動向調査
- ・ボイスメール利用実態調査
- ・インターネットでの情報提供サービス現状把握調査
- ・日本及び欧州におけるインターネット電話サービスの動向調査
- ・物販系ECビジネスにおける技術動向調査
- ・インターネット利用に関する日米比較調査
- ・電子図書館／電子博物館に関する調査研究
- ・顧客中心ECマーケティングに関する調査
- ・消費リーダー分析による次世代ウェブマーケティング手法の開発
- ・Y協会会員事業所に対するマルチメディアニーズ調査
- ・電子メールに関する調査研究
- ・企業における電子メールの動向調査
- ・都道府県のホームページのコンテンツ状況調査

(4) 海外電気通信コンサルティング

- ・ベトナム国全国電気通信整備計画調査
- ・トルクメニスタン国内電気通信網整備計画に係る案件形成促進調査

(5)その他

- ・ERPビジネス動向調査
- ・ネットワーク経営の実態調査
- ・情報通信分野における国際機関会合の動向に関する調査
- ・インターネット・テレフォニーに関する米国キャリア等の最新状況調査
- ・諸外国におけるアクセス網の動向調査

- ・ Scala 戦略調査
- ・ 海外 E R P ベンダー調査
- ・ I T 業界情報調査
- ・ 情報・通信用電源設備に関する市場調査
- ・ マルチメディア分野のエキスパートの人材調査

2. 経営戦略の構築

- ・ A B C (活動基準原価計算) に関するコンサルティング
- ・ 管理会計システムに関するコンサルティング
- ・ 新規事業開発のプロセスに関する調査
- ・ 顧客満足度に関するコンサルティング
- ・ ベンチャーキャピタル&ビジネスの動向に関する調査研究

3. 地域情報化のプランニング

- ・ 自治体エコマネー調査
- ・ 都道府県総合情報通信基盤整備構想策定調査
- ・ 地方都市行政情報システム対応化住宅実験に関する調査
- ・ 都道府県総合情報センター基本構想策定調査
- ・ インターネット技術を利用した地区案内提供実験システムに関する調査
- ・ 北海道高度情報通信社会形成調査
- ・ 敦賀市地域情報化計画策定調査
- ・ 情報スーパーネットワーク基本計画策定調査
- ・ 情報通信の活用による障害を持つ人の社会参加に関する調査研究
- ・ 東通地域振興計画策定調査
- ・ 香川県のケーブルテレビの高度化に関する調査
- ・ 情報化社会の街づくりのあり方に関する調査
- ・ 漁港利用情報システムに関する調査
- ・ 街づくりにおける情報通信環境整備のあり方に関する調査
- ・ 2005年日本国際博覧会情報通信計画基礎調査
- ・ コンベンション都市情報通信システム検討基礎調査
- ・ 情報化時代に対応した高度情報通信基盤の整備基本計画策定調査

4. 情報システムのコンサルティング, システム提案等

- ・ 香川コミュニケーションズ・ネットワーク基本設計
- ・ サンシティネットワーク(仮称)整備に係る基本設計
- ・ 公共施設予約・決済システム開発に関するコンサルティング
- ・ T村地域情報化計画策定に関するコンサルティング
- ・ E R Pに関するシステム・コンサルティング

5. 研究会、セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・ERP業務知識習得セミナーの開催
- ・「InfoCom 移動・パーソナル通信コンファレンス」の開催
第5回「移動通信と電子コマースとの融合」
- ・「ECNフォーラム」の開催
- ・ISDNに関するアジア諸国との国際共同研究会の運営
- ・「行政における情報戦略セミナー」の運営

6. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック'99年版』
(本体価格2,000円 送料500円 A5判 209頁)
- 『Information & Communications in Japan 1999』
(本体価格7,715円 送料500円 A5判 140頁 上製本・英語版)
- 『情報通信アウトルック 情報通信ビッグバンへの期待』
(本体価格1,905円 送料500円 A5判 355頁 上製本)
- 『情報通信アウトルック'99 ビッグバン・ステージⅡを読む』
[編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株]
(本体価格2,400円 送料実費程度 A5判 340頁)
- 『InfoCom REVIEW』(情報通信に関する各種研究論文集)
(本体価格1,000円 送料500円 A4判 100頁前後 季刊) [年間購読5,000円(送料込)]
- 『欧米サプライチェーンマネジメント EC/イントラネット最新事例集』
(本体価格120,000円 送料込 A4判 339頁)

※上記価格には消費税は含まれておりません。

7. 各種情報の提供

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供
(年間契約料1端末につき5万円 サービス内容は<http://infocom-quick.icr.co.jp>をご覧ください)
- ・「InfoCom 移動・パーソナル通信T&S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料180万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/index.html>をご覧ください)
- ・「Japan Telescene」の提供(隔週発行 年間購読料 15,000円)
- ・NTT公開情報データベースの運営
(<http://nttinfo.ntt.co.jp/nttopen/>をご覧ください)
- ・NTT情報ステーション(NTT新宿本社ビル 低層棟1F)の運営
- ・「InfoCom ニュースレター」の提供
(無料にて情報提供中、<http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・新社会資本のあり方に関する研究
(米国スタンフォード大学 Asia Pacific Center との提携)
- ・世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]
(米国コロンビア大学 Columbia Institute for Tele-information との提携)

[参考] 主なクライアント (98年度)

[官庁・地方自治体]

郵政省, 広島県, 山口県, 香川県, 横浜市, 川崎市, 加賀市, 小杉町 (富山県)

[民間企業]

日本B T(株), (株)東芝, (株)日立製作所, 日本移動通信(株), (株)旭通信社, (株)情報環境研究所, (株)電通, (株)博報堂, (株)電通総研, (株)関西ケーブルサービス, (株)大阪メディアポート, (株)関西テレコムテクノロジー, (株)アイ・ピーティ

日本電信電話(株), NTT移動通信網(株), NTTインターナショナル(株), NTTオートリース(株), NTT国際ネットワーク(株), NTTコミュニケーションウェア(株), (株)NTTデータ, (株)NTTテレカ, NTTテレマーケティング(株), (株)NTTファシリティーズ, (株)NTTメディアスコープ, NTTラーニングシステムズ(株), NTTリース(株), NTTリビング(株)

[各種団体等]

海外経済協力基金, (財)マルチメディア振興センター, (財)電気通信普及財団, (財)テレコム先端技術研究支援センター, 住宅情報化推進協議会, (財)2005年日本国際博覧会協会, (財)道路新産業開発機構, (財)消防試験研究センター, (財)地方自治情報センター, (財)香川情報化推進機構, (財)北陸産業活性化センター, (財)東北産業活性化センター, (財)国際通信経済研究所, (財)日本電信電話ユーザ協会, 全国電気通信労働組合

[お問い合わせ先]

〒107-0062

東京都港区南青山1-12-31

株式会社 情報通信総合研究所

企画総務部 企画課

TEL:(03)3470-7500

FAX:(03)3470-7520

E-mail:planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。